

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づく公表について

令和 2 年 11 月 26 日
地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構法第 34 条に基づき、地域経済活性化支援機構が令和 2 年 7 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までの期間において行った再生支援決定その他の決定事項等について、以下のとおり公表します。

【事業再生支援業務】

1. 再生支援決定を行った件数
2. 買取申込み等期間の延長の決定を行った件数
3. 再生支援決定を撤回した件数
4. 買取決定を行った再生支援対象事業者の概要並びに買取りに係る債権の元本総額及び信託の引受けに係る貸付債権の元本総額
5. 出資決定を行った再生支援対象事業者の概要及び出資総額（債務の株式化等による場合にあっては、現物出資された債権の元本総額）
6. 再生支援対象事業者に係る債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数及び再生支援対象事業者に係る株式又は持分の処分の類型（譲渡、消却その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数並びに当該処分時における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額（信託の引受けに係る貸付債権の元本総額を除く。以下において同じ。）及び処分後における再生支援対象事業者に対する当該債権の元本総額
7. 一の再生支援決定に係る全ての業務を完了した再生支援対象事業者の概要及び再生支援対象事業者に対して行った買取決定に係る債権の買取価格の総額

上記、1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 該当なし

【特定支援業務】

8. 特定支援決定を行った件数、特定支援決定に係る買取申込み等期間の延長の決定を行った件数、特定支援決定を撤回した件数、特定支援決定に係る買取決定を行った特定支援対象事業者の業種及び買取りに係る債権の元本総額、特定支援対象事業者に係る債権の処分の類型（債務の免除、債権の譲渡その他の類型をいう。）ごとの当該処分を行った件数並びに当該処分時における特定支援対象事業者に対する当該債権の元本総額及び処分後における特定支援対象事業者に対する当該債権の元本総額、一の特定支援決定に係る全ての業務を完了した特定支援対象事業者の業種及び特定支援対象事業者に対して行った買取決定に係る債権の買取価格の総額

(1) 特定支援決定を行った件数

10 件

- (2) 特定支援決定に係る買取申込み等期間の延長を行った件数
該当なし
- (3) 特定支援決定を撤回した件数
該当なし
- (4) 特定支援決定に係る買取決定を行った特定支援対象事業者の業種
- ① 飲食店事業者
 - ② 不動産賃貸・管理事業者
 - ③ 農畜産物・水産物卸売事業者
 - ④ 道路貨物運送事業者
 - ⑤ コンビニエンスストア事業者
 - ⑥ 書籍・文房具小売事業者
 - ⑦ 不動産賃貸・管理事業者
 - ⑧ 一般土木建築工事事業者
- (5) 買取りに係る債権の元本総額
1,304 百万円 ※実行ベース
- (6) 債権の処分を行った件数
債務の免除：6 件、債権の譲渡：0 件、その他：9 件 ※実行ベース
- (7) 債権の処分時における当該債権の元本総額
3,114 百万円 ※実行ベース
- (8) 債権の処分後における当該債権の元本総額
1,068 百万円 ※実行ベース
- (9) 全ての業務を完了した特定支援対象事業者の業種
- ① プラスチック製品製造事業者
 - ② 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造事業者
 - ③ 冠婚葬祭事業者
 - ④ 不動産賃貸・管理事業者
- (10) 全ての業務を完了した特定支援対象事業者に対して行った
買取決定に係る債権の買取価格の総額
34 百万円 ※実行ベース

【特定専門家派遣業務】

9. 特定専門家派遣決定を行った件数
3 件

【特定組合出資業務】

10. 特定組合出資決定を行った対象特定組合の概要及び特定組合出資の額
該当なし

【特定経営管理業務】

11. 特定経営管理に係る株式会社の事業の概況

(1) 会社名：REVICキャピタル株式会社

設立：平成25年6月28日（特定経営管理決定：平成25年6月20日）

所在地：東京都千代田区

資本金：100百万円

業務内容：地域経済の活性化に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等

活動状況：ア) 令和2年7月31日に、株式会社AGSコンサルティングと共同で復興支援ファンド（名称：「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」）を設立し、2社による共同運営を開始

イ) 設立したファンドにおける投融資実績
投融資実行件数1件

(2) 会社名：NCBキャピタル株式会社

設立：平成27年1月5日（特定経営管理決定：平成26年12月19日）

所在地：福岡県福岡市

資本金：10百万円

業務内容：九州地区における地域経済の活性化に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等

活動状況：設立したファンドにおける投融資実績
該当なし

(3) 会社名：REVICパートナーズ株式会社

設立：平成27年3月9日（特定経営管理決定：平成27年3月6日）

所在地：東京都千代田区

資本金：50百万円

業務内容：地域の核となる企業の早期経営改善等を支援する投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等

活動状況：設立したファンドにおける投融資実績
該当なし

(4) 会社名：いよぎん・REVICインベストメンツ株式会社

設立：平成29年7月14日（特定経営管理決定：平成29年7月14日）

所在地：愛媛県松山市

資本金：50百万円

業務内容：愛媛県内の主要産業の面的な発展・創成に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等

活動状況：設立したファンドにおける投融資実績
該当なし

(5) 会社名：RFIアドバイザーズ株式会社

設立：平成31年1月15日（特定経営管理決定：平成30年12月21日）

所在地：東京都千代田区

資本金：25百万円

業務内容：地域産業の高度化・活性化や雇用機会増大の実現の為に資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等

活動状況：設立したファンドにおける投融資実績
該当なし

(6) 会社名：株式会社観光産業化投資基盤

設立：平成31年1月24日（特定経営管理決定：平成31年1月18日）

所在地：東京都千代田区

資本金：26.5百万円

業務内容：観光遺産活用による地域経済活性化のモデルケース創出に資する事業者等に資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員に係る業務及びこの業務に附帯する業務等

活動状況：ア) 観光庁との連携の下、地方への誘客や地域の観光消費額の増加を図るため、観光遺産産業化投資事業有限責任組合に令和2年7月31日付で三島信用金庫が新たに参加するとともに、同ファンド規模を増額

イ) 設立したファンドにおける投融資実績
投融資実行件数1件

(注1) 上記「再生支援対象事業者の概要」において記載している地域は、各事業者が主たる事業を営んでいる地域を記載しています。

(注2) 記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。

(注3) 投融資実行件数は新規先への投資件数を記載しております。

以上

令和2年度第2四半期(令和2年7月1日～令和2年9月30日)におけるトピックス

令和2年11月26日
株式会社地域経済活性化支援機構

地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法に基づき、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業等の事業再生の支援と地域経済の活性化に資する事業活動の支援に係る取組みを進めています。令和2年度第2四半期での機構の業務実績及び活動状況について報告します。

1. 【特定専門家派遣業務】

令和2年度第2四半期は、特定専門家派遣決定3件を行いました。

・派遣先の内訳

REVIC キャピタル株式会社、株式会社岩手銀行他1件

〈参考〉機構による人材育成等の状況（平成21年10月16日～令和2年9月30日時点）

人材育成	短期トレーニー累計人数	170人
	金融機関等からの出向者累計人数	139人
人材派遣	特定専門家派遣累計人数	1,581人
	投資先・支援先へのハンズオン累計派遣人数	490人
人材紹介・還流	専門家の累計退職者数（独立開業或いは専門機関に従事）	222人
	日本人材機構（JHR）による地域との人材マッチング数	235人
合 計		2,837人

2. 【特定経営管理業務】

令和2年度第2四半期は、ファンド1件の設立、投融資2件を新規実行いたしました。

・ファンド設立の内訳

○REVIC キャピタル株式会社によるファンド設立

近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合

・投融資実行の内訳

○REVIC キャピタル株式会社設立ファンドによる投融資

株式会社フィッシュパス

○株式会社観光産業化投資基盤設立ファンドによる投融資

遠野ふるさと商社

3. 【その他 主な活動について】

令和2年8月28日、新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が厳しくなっている医療機関等に対して、地域の医療・福祉サービスの提供体制の維持・強化を図ることを目的に、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄復興開発金融公庫とそれぞれの間で、「病院等事業者に対する経営支援の連携協定」を締結しました。

(注)上記は、原則として支援決定時点での社名で表示しております